

事前開示事項

2023年6月15日

北九州市小倉北区大手町11番2号
株式会社ワールドホールディングス
代表取締役社長 伊井田 栄吉

当社（以下「甲」といいます。）と株式会社ワールドスタッフィング（以下「乙」といいます。）は、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本交換」といいます。）を行うことを決定し、同日、甲乙は株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条の規定に基づき開示すべき事項は以下のとおりです。

1. 本株式交換契約の内容

別紙1のとおり

2. 会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

本株式交換は無対価株式交換のため、該当事項はありません（定めがありません）。

3. 会社法第768条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 株式交換完全子会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおり

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 株式交換が効力を生ずる日以降における当社の債務の履行の見込みに関する事項

会社法第799条第1項の規定により、本株式交換について異議を述べることができる債権者はいないため、該当事項はありません。

以上

株 式 交 換 契 約 書

株式交換完全親会社 株式会社ワールドホールディングス
株式交換完全子会社 株式会社ワールドスタッフィング

株式交換契約書

株式会社ワールドホールディングス（以下「甲」という。）と株式会社ワールドスタッフィング（以下「乙」という。）は、次のとおり株式交換契約を締結する。（以下「本契約」という。）

（株式交換）

第 1 条 甲乙は、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社とし、乙が株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、甲が乙の発行済株式の全部を取得する。

（商号及び住所）

第 2 条 甲乙の商号及び住所は、次のとおりである。

<株式交換完全親会社>

甲 商号 株式会社ワールドホールディングス
住所 福岡県北九州市小倉北区大手町 1 1 番 2 号

<株式交換完全子会社>

乙 商号 株式会社ワールドスタッフィング
住所 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目 1 番 1 号

（効力発生日）

第 3 条 本株式交換がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2023年7月31日とする。ただし、本株式交換の手續の進行に応じ必要があるときは、甲乙は協議し合意のうえ、効力発生日を変更することができる。

（金銭等の交付）

第 4 条 甲は、本株式交換に際し、乙の株主に対して株式・金銭その他の財産の交付を行わない。

（甲の資本金及び準備金）

第 5 条 本株式交換により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

（簡易株式交換、略式株式交換）

第 6 条 甲は、会社法第796条第2項本文の規定に基づき、本契約について株主総会の承認決議を受けずに本株式交換を行うものとする。

2. 乙は、会社法第784条第1項本文の規定に基づき、本契約について株主総会の承認決議を受けずに本株式交換を行うものとする。

（善管注意義務）

第 7 条 甲乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産管理の運営をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ他の当事者と協議のうえ、これを実行する。

（株式交換条件の変更及び本契約の解除）

第 8 条 本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、各々の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本株式交換の目的の達成が著しく困難となった場合には、甲乙間で協議のうえ、本株式交換の条件その他の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

（規定外事項）

第 9 条 本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従い、甲乙間で協議のうえ、これを定める。

本契約の締結を証するため本契約書1通を作成し、甲乙が記名押印のうえ、甲がこれを所持する。

2023年6月15日

甲 福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号
株式会社ワールドホールディングス
代表取締役社長 伊井田 栄 吉

乙 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号
株式会社ワールドスタッフィング
代表取締役社長 本 多 信 二

計 算 書 類

第 6 期

[令和 4 年 1 月 1 日から
令和 4 年 12 月 31 日まで]

株式会社 ワールドスタッフィング

代表取締役 本多 信二

貸 借 対 照 表

(令和 4 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,997,211	流 動 負 債	5,861,247
現 金 及 び 預 金	2,801,301	短 期 借 入 金	1,140,000
売 掛 金	3,940,617	未 払 金	1,337,301
貯 蔵 品	2	未 払 費 用	2,351,185
前 渡 金	2,364	前 受 金	5,346
前 払 費 用	13,250	預 り 金	32,141
関 係 会 社 貸 付 金	50,000	仮 受 金	379
立 替 金	34,094	未 払 法 人 税 等	153,290
仮 払 金	122,331	未 払 事 業 税	841,603
未 収 入 金	21,615	固 定 負 債	255,548
未 収 法 人 税 等	12,333	退 職 給 付 引 当 金	255,548
貸 倒 引 当 金	△700	負 債 合 計	6,116,796
固 定 資 産	184,530	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	4,665	株 主 資 本	1,064,946
建 物	230	資 本 金	100,000
建 物 付 属 設 備	2,206	資 本 剰 余 金	180,000
工 具、器 具 及 び 備 品	15,960	そ の 他 資 本 剰 余 金	180,000
減 価 償 却 累 計 額	△13,731	利 益 剰 余 金	784,946
無 形 固 定 資 産	4,704	利 益 準 備 金	16,100
ソ フ ト ウ エ ア	4,704	そ の 他 利 益 剰 余 金	△62,858
投 資 其 他 の 資 産	175,159	繰 越 利 益 剰 余 金	831,704
敷 金	9,993	純 資 産 合 計	1,064,946
子 会 社 株 式	70,100	負 債 純 資 産 合 計	7,181,742
保 証 金	1,225		
繰 延 税 金 資 産	93,841		
資 産 合 計	7,181,742		

損 益 計 算 書

〔 令和 4 年 1 月 1 日 から
令和 4 年 12 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,066,127
売 上 原 価		30,547,377
売 上 総 利 益		2,518,749
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,733,904
営 業 利 益		784,844
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	219	
助 成 金 収 入	1,968	
受 取 配 当 金	5,012	
雑 収 入	6,784	13,984
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,843	
雑 損 失	34,052	36,895
経 常 利 益		761,933
特 別 利 益		
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 益	426	426
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,413	1,413
税 引 前 当 期 純 利 益		760,946
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	224,682	
法 人 税 等 調 整 額	26,205	250,887
当 期 純 利 益		510,058

株主資本等変動計算書

〔 令和 4 年 1 月 1 日 から
令和 4 年 12 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
期首残高	250,000	—	30,000	30,000	6,400	△62,858	438,346	371,888	651,888
当期変動額									
減資	△150,000								△150,000
その他資本剰余金 の積立			150,000	150,000					150,000
剰余金の配当							△97,000	△97,000	△97,000
配当に伴う 利益準備金の積立					9,700		△9,700		
当期純損益							510,058	510,058	510,058
当期変動額合計	△150,000	—	150,000	150,000	9,700	—	403,358	413,058	413,058
当期末残高	100,000	—	180,000	180,000	16,100	△62,858	831,704	784,946	1,064,946

注 記 表

〔 令和 4 年 1 月 1 日 から
令和 4 年 12 月 31 日 まで 〕

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年
建 物 付 属 設 備	6 ～ 15 年
工 具、器 具 及 び 備 品	2 ～ 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

計 算 書 類 の
附 属 明 細 書

(第 6 期)

自 令和 4 年 1 月 1 日
至 令和 4 年 12 月 31 日

株式会社 ワールドスタッフィング
代表取締役 本多 信二

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建 物	0	0	0	0	0	230
	建物付属設備	1,753	1,438	1,413	133	1,644	561
	工 具、器 具 及び 備品	2,952	2,002	0	1,933	3,020	12,939
	計	4,705	3,440	0	3,481	4,665	13,731
資産 無形 固定	ソフトウェア	6,454	0	0	1,749	4,704	0
	計	6,454	0	0	1,749	4,704	0

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	218,692	297,703	260,847	255,548

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
給与手当	688,725	
賞与	47,901	
出向者負担金	39,948	
退職金	171	
退職給付費用	3,927	
退職給付引当金繰入額	6,395	
法定福利費	120,908	
福利厚生費	11,612	
減価償却費	3,816	
広告宣伝費	14,469	
荷造運賃	7,136	
支払報酬	592	
賃借料	85,566	
修繕費	1,731	
事務用品費	8,665	
消耗品費	5,830	
水道光熱費	4,522	
旅費交通費	35,934	
通勤費	17,138	
支払手数料	452,793	
租税公課	27,642	
交際接待費	1,366	
保険料	16,800	
通信費	63,971	
諸会費	934	
会議費	1,102	
図書費	85	
リース料	2,069	
業務委託費	9,902	
システム利用料	37,103	
燃料費	3,190	
教育費	930	
雑費	11,016	
合 計	1,733,904	